

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	野村トレーディング・ホールディングス株式会社
【英訳名】	NOMURA TRADING HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 勝成
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区安土町1丁目7番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)
【電話番号】	東京03(3438)7630
【事務連絡者氏名】	財務部長 荒山 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号神谷町セントラルプレイス 7階
【電話番号】	東京03(3438)7630
【事務連絡者氏名】	財務部長 荒山 聡
【縦覧に供する場所】	野村トレーディング・ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都港区虎ノ門4丁目3番13号神谷町セントラルプレイス7階)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	92,369,591	92,763,139	95,792,394	91,715,965	86,898,631
経常利益 (千円)	1,110,212	1,107,842	895,252	411,211	479,008
当期純利益 (千円)	924,904	1,009,381	194,683	357,792	270,179
純資産額 (千円)	3,723,012	5,044,159	4,264,263	3,891,773	3,801,053
総資産額 (千円)	29,644,276	31,673,862	30,377,684	29,125,295	29,399,530
1 株当たり純資産額 (円)	154.84	109.34	131.29	115.26	102.10
1 株当たり当期純利益 (円)	35.22	37.95	2.81	9.88	7.06
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	9.48	10.34	2.03	3.96	3.09
自己資本比率 (%)	12.56	15.26	13.21	12.73	12.28
自己資本利益率 (%)	29.08	23.05	4.85	9.27	7.38
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,909	758,759	500,449	626,338	2,993,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,950	77,059	119,767	95,112	279,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,380	907,207	177,448	854,964	1,886,915
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,591,926	2,419,173	2,851,678	2,437,686	3,854,532
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	814 (16)	900 (15)	1,178 (20)	1,659 (21)	1,672 (19)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	737,000	1,150,067	951,090	471,154	309,700
経常利益 (千円)	375,418	900,214	883,539	422,719	263,412
当期純利益 (千円)	462,329	1,151,422	633,707	666,571	406,708
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	普通株式 24,000 優先株式 22,300	普通株式 24,000 優先株式 22,300	普通株式 24,000 優先株式 21,326	普通株式 24,000 優先株式 19,251	普通株式 24,000 優先株式 18,057
純資産額 (千円)	1,680,202	2,752,081	2,953,506	2,802,487	2,687,070
総資産額 (千円)	4,182,496	3,908,088	3,757,534	3,535,133	2,842,022
1株当たり純資産額 (円)	239.97	196.09	175.50	153.00	140.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 3.58 (—)	普通株式 — 優先株式 4.43 (—)	普通株式 — 優先株式 5.97 (—)	普通株式 — 優先株式 6.27 (—)	普通株式 — 優先株式 5.58 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	15.94	43.87	21.10	22.75	12.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.74	11.80	6.62	7.37	4.65
自己資本比率 (%)	40.17	70.42	78.60	79.28	94.55
自己資本利益率 (%)	31.25	51.96	21.46	23.16	14.82
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	0	0	0	0	0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

沿革の概要は次のとおりであります。

昭和26年 5月25日	野村貿易株式会社と旧野村東印度殖産株式会社の流れを汲む大弥産業株式会社とが新設合併し、新野村貿易株式会社(資本金3,000万円)を設立。
昭和29年 9月	東泉産業株式会社の営業譲渡を受ける。
昭和30年10月	株式会社信和商会の営業譲渡を受ける。
昭和31年 6月	野村貿易株式会社と改称。
昭和31年 7月	伯国野村貿易有限会社を設立(現：連結子会社)。
昭和31年11月	旭棉花株式会社の営業譲渡を受ける。
昭和35年 5月	バンコック支店を現地法人・泰国野村有限公司に改組(現：連結子会社)。
昭和35年 9月	ニューヨーク支店を現地法人・野村(米国)コーポレーションに改組。
昭和49年11月	ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションを設立(現：連結子会社)。
昭和54年 8月	株式会社野村アイビーを設立(現：連結子会社)。
昭和55年 9月	タイ・スチール・サービス・センターを設立。
昭和56年 4月	東京支店を東京本社に昇格。
昭和61年10月	野村フーズサプライ株式会社(旧株式会社ヤマトフーズ)を設立(現：連結子会社)。
平成元年 5月	野村貿易(香港)有限公司を設立。
平成元年 7月	ノムラ・エクスポリンドを設立(現：連結子会社)。
平成 3年 8月	株式会社アイビーフーズ・ノムラを設立。
平成 7年11月	中山市野村鋼材制品有限公司を設立。
平成 7年12月	ノムラ・フォトランコを設立(現：連結子会社)。
平成 8年 2月	タイ・スチール・コイル・センターを設立。
平成 9年 3月	野村貿易(上海)有限公司を設立(現：連結子会社)。
平成11年11月	住金物産株式会社への一部営業譲渡を行う。
平成14年 4月	子会社野村貿易株式会社(旧アルトン商事株式会社)に営業譲渡を行い持株会社となり、社名を野村トレーディング・ホールディングス株式会社に変更。
平成14年 4月	住友商事株式会社及びその関係会社と鉄鋼貿易部門の営業及び関連する株式・出資金を譲渡する契約を締結。 この契約に伴い、平成14年 9月に連結子会社タイ・スチール・サービス・センター、タイ・スチール・コイル・センター、中山市野村鋼材制品有限公司を譲渡。
平成17年 3月	株式会社アイビーフーズ・ノムラの株式を譲渡。
平成18年 4月	野村プレミアムブランド株式会社を設立(現：連結子会社)。
平成19年 2月	ノムラ・タンホア・ガーメントを設立(現：連結子会社)。
平成20年 2月	青島野村輸入ワイン商貿公司を設立(現：連結子会社)。
平成20年11月	ジーエフ・ベトナムへ出資。
平成21年10月	エフアンドエヌ・フードサービスを設立(現：連結子会社)。
平成21年10月	株式会社アルトコーポレーションへ出資。
平成21年11月	青島肉食得食品有限公司を設立(現：連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社及び関連会社4社で構成され、貿易及び国内取引を主要な内容とする事業活動を展開しております。

また、当社グループは主にフード、ライフ、インダストリー、その他の4事業で構成されております。

各事業の主な製品

フード事業.....農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、医薬品原料、機能食品

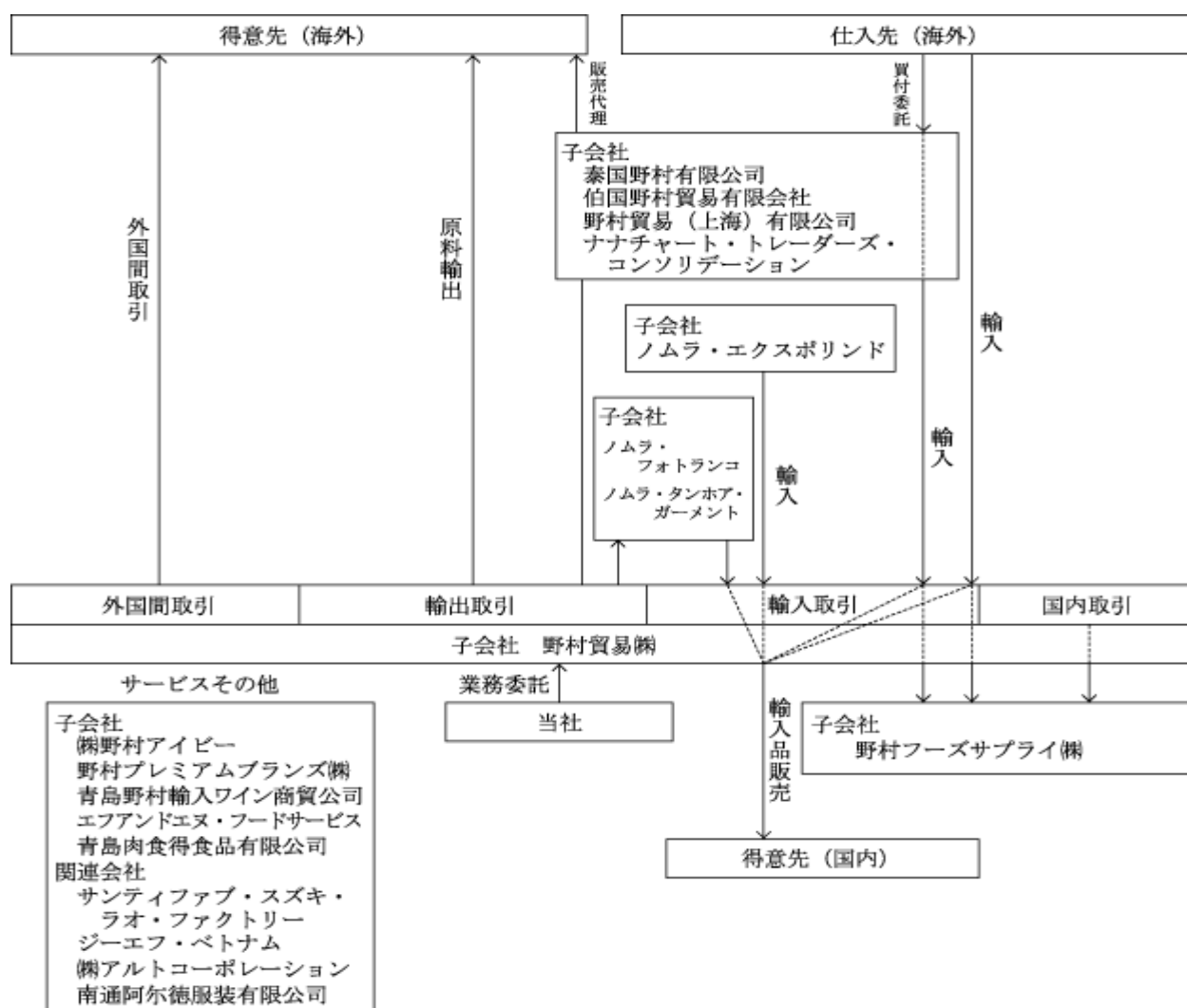
ライフ事業.....建材、家具、繊維原料および製品、ベビーカー

インダストリー事業.....天然ゴムおよび合成ゴム、化成品、燃料、工業薬品、工作機械、

産業用機械、セメント、石炭、鉄鉱石、電子材料

その他事業.....金属、保険代理店等

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当社はホールディング・カンパニーとして、野村貿易株式会社を主体とした当社グループ全体の管理・運営を行っております。

2 泰国野村有限公司は、休眠会社であります。

連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

野村貿易株式会社
泰国野村有限公司
伯国野村貿易有限会社
野村貿易(上海)有限公司
ノムラ・エキスポリンド
ナナチャート・トレーダーズ・
コンソリデーション
野村フーズサプライ(株)
(株)野村アイビー
ノムラ・フォトランコ
野村プレミアムブランド(株)
ノムラ・タンホア・ガーメント
青島野村輸入ワイン商貿公司
エフアンドエヌ・フードサービス
青島肉食得食品有限公司

貿易業
海外現地法人 貿易業
海外現地法人 貿易業
海外現地法人 貿易業
海外現地法人 貿易業
海外現地法人 貿易業

水産物販売業
保険代理業
ユニフォーム製造
雑貨販売・保守
ユニフォーム製造
ワインの輸入・販売
水産物輸入・販売
食肉仕入・販売

関連会社

サンティファブ・スズキ・ラオ・
ファクトリー
ジーエフ・ベトナム
株式会社アルトコーポレーション
南通阿尔德服装有限公司

二輪車組立
衣料品検査等
ユニフォーム販売
ユニフォーム製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
野村貿易(株) (注) 1, 4	大阪市中央区	2,500,000 千円	貿易業	100.00	—	業務委託 役員の兼任 他
泰国野村有限公司	Bangkok Thailand	THB 135,000,000	海外現地法人 貿易業	99.24 (0.76)	—	商品の仕入及び販売
伯国野村貿易有限公司	Rio de Janeiro Brasil	R\$ 266,398	海外現地法人 貿易業	100.00 (100.00)	—	商品の仕入及び販売
ノムラ・ エクスポート	Jakarta Indonesia	US\$ 770,000	海外現地法人 貿易業	97.39 (97.39)	—	商品の仕入及び販売
ナナチャート・ トレーダーズ・ コンソリデーション (注) 5	Bangkok Thailand	THB 20,000,000	海外現地法人 貿易業	49.00 (49.00)	—	商品の仕入及び販売
野村フーズサプライ(株)	大阪市中央区	100,000 千円	水産物販売業	100.00 (100.00)	—	商品の販売
(株)野村アイビー	東京都港区	20,000 千円	保険代理業	100.00 (100.00)	—	保険代理業・業務委託
野村貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	CNY 1,658,960	海外現地法人 貿易業	100.00 (100.00)	—	商品の販売
ノムラ・フォトランコ	Haiphong Vietnam	VND 5,835,300,000	ユニフォーム 製造	69.81 (69.81)	—	商品の仕入及び販売 資金援助
野村プレミアムブランド 株式会社	東京都港区	10,000 千円	ライフ事業	100.00 (100.00)	—	商品の修理及び保守
ノムラ・タンホア・ガ ーメント	Tanhoa Vietnam	VND 14,449,700,000	ユニフォーム 製造	100.00 (100.00)	—	商品の仕入及び販売 資金援助
青島野村輸入ワイン商 貿公司	青島 中華人民共和国	CNY 714,520	ワインの輸入・ 販売	60.00 (60.00)	—	決済代行
エフアンドエヌ・フ ードサービス	Bremerhaven Germany	EUR 12,500.00	水産物輸入・販売	50.00 (50.00)	—	商品の仕入及び販売
青島肉食得食品有限公司	青島 中華人民共和国	USD 200,000.00	食肉仕入・販売	50.00 (50.00)	—	商品の仕入及び販売

(注) 1 野村貿易株式会社は特定子会社であります。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合を内書きで表示しております。

4 野村貿易(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	78,477,657千円
	(2) 経常利益	213,641千円
	(3) 当期純利益	79,164千円
	(4) 純資産額	3,348,540千円
	(5) 総資産額	28,578,000千円

5 持分は100分の50以下であります。財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	87 (-)
ライフ事業	1,410 (10)
インダストリー事業	79 (3)
その他の事業	4 (-)
全社共通	92 (6)
合計	1,672 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

期末現在の従業員は0名となっております。

当社の業務は野村貿易株式会社へ業務委託しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには野村貿易労働組合があり、平成22年 3月31日現在の組合員数は125名、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、上半期は長期化する景気後退の影響を受けましたが、各国の思い切った財政・金融政策の支援により、金融・実体経済ともに下半期には回復基調となりました。なかでも、中国をはじめとするアジアの新興国での需要拡大は世界経済の回復に大きく貢献しました。一方、欧州など先進国では、自律的な民需が伸張せず、国によって回復基調にばらつきがあり、不安定な要素をはらんでいます。我が国においても、景気の急激な落ち込みに対して、政策による下支えが行われました。内需の冷え込みに対しては、エコポイントやエコカー減税などの消費刺激策がとられ、後半にはやや持ち直しています。特に打撃を受けていた輸出も、中国等アジアを中心とする外需の高まりを受けて、後半には好転するようになりました。しかし、消費低迷に対して、企業が相次いで低価格戦略を導入し、それが企業収益を圧迫したこともあって、設備投資は低迷しております。企業収益の低下は雇用環境の悪化に繋がることから、更に消費が冷え込むという、デフレスパイラルのリスクも懸念されています。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上高は86,898百万円と前期比4,817百万円の減収、経常利益は479百万円と前期比67百万円の増益、当期純利益は270百万円と前期比87百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

フード事業

売上高は41,702百万円と前期比8.6%の増収、営業利益は557百万円と前期比82.7%の増益となりました。農産事業では、調整品関連で当期も大口成約に成功するなどフード事業全体の牽引役として貢献しました。昨年伸び悩んだ水産事業は、在庫圧縮など一層のコスト削減を推し進めつつ、シーフードグローバル構想の一環として、欧州に合弁会社を立ち上げ、中国・アジアから欧州の商流の下地を作りました。また、畜産事業では伸張する中国市場の食肉需要を掴むべく合弁会社を立ち上げ、海外市場開拓に挑戦しております。医薬品関連では、ベトナム市場の成長速度が当初の想定より遅かったため、健康・美容素材輸出ビジネスが軌道に乗らなかったことに加えて、屋台骨であった医薬品輸出ビジネスが不調でした。しかし、ベトナムを中心にASEANを販売市場とみなすワークスタイルを貫き通し、新たな仕入先パートナーを開拓するという大きな収穫がありました。

ライフ事業

売上高は15,684百万円と前期比9.0%の減収、営業損失は398百万円でした。アパレル事業では、アパレル業界を取り巻く厳しい状況のなか、部署をあげて、徹底したコスト削減・合理化、企画提案を推進し利益を確保しました。一方、リビング事業のうち、寝装品関連は昨年引き続き好調に推移しましたが、リビング関連では、当期不祥事が発生し、大規模なリストラを実施して、現在再建途上にあります。イノベーションビジネスでは、マクラーレン社製ストローラー（ベビーカー）販売において直営店店舗の拡大を図り、新たにベビーチェア等を扱うbloomブランドを展開いたしました。しかし、平成21年11月に米国マクラーレン子会社によるリコールの発生を受けて、当社グループも自主的リコールを実施する事に決め、適切な対応をとることで影響を最小限にとどめることができましたが、安全キットの配送等、一連の費用を計上することになりました。

インダストリー事業

売上高は29,342百万円と前期比17.1%の減収、営業利益は419百万円と前期比45.9%の減益となりました。当事業は、数年来当社グループの牽引役でしたが、平成20年9月以降の世界経済情勢の激動の大波を被り、前期下期から引続いて厳しい状況となりました。特に産業財を中心に扱う機械・先端事業では欧州向け工作機械の販売が不調でした。しかし、新規事業である中国向け風力発電事業がスタートする等、これまで牽引してきた欧州向け工作機械以外の事業の芽が出てきました。また、マテリアル事業では、相場が高騰したこともあり、鋳産品関連やゴム・エラストマー関連が早期に回復しました。

その他の事業

売上高は170百万円と前期比74.6%の減収、営業利益は8百万円と前期比53.8%の減益となりました。
その他の事業には、タイの現地法人の金属関連事業や保険代理店事業等があります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

売上高は82,314百万円と前期比6.2%の減収、営業利益は690百万円と前期比15.5%の減益となりました。

ライフ事業や外部環境の悪化の影響を受けたインダスリー事業が苦戦しましたが、フード事業が好調でした。

アジア

売上高は3,156百万円と前期比1.8%の減収で営業損失は33百万円となりました。

アジアの事業のうち主たるものには、タイの子会社の産業財取引などがあります。

その他地域

売上高は1,427百万円と前期比89.4%の増収で営業損失は122百万円となりました。

その他の地域の事業のうち主たるものには、欧州における工作機械販売などがあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入等により前期比1,416百万円増加したため、3,854百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により、現金及び現金同等物は2,993百万円の増加となりました。これは主として税金等調整前当期純利益366百万円の計上、たな卸資産の減少1,862百万円によるものです。

なお、前連結会計年度の営業活動による同増加額626百万円と比較して2,367百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により、現金及び現金同等物は279百万円の増加となりました。これは主として投資有価証券の売却435百万円によるものです。

なお、前連結会計年度の投資活動による同減少額95百万円と比較して374百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により、現金及び現金同等物は1,886百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の純減少額1,029百万円、自己株式の取得(優先株の取得、消却)400百万円によるものです。

なお、前連結会計年度の財務活動による同減少額854百万円と比較して1,031百万円の支出増となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	39,803,403	108.33
ライフ事業	14,381,156	91.38
インダストリー事業	27,778,870	82.71
その他の事業	116,281	19.48
計	82,079,711	94.71

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	41,702,656	108.56
ライフ事業	15,684,842	91.00
インダストリー事業	29,342,969	82.90
その他の事業	168,163	25.02
計	86,898,631	94.75

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題として、当社グループの基幹企業である野村貿易株式会社が、来期からのスタートを目指して策定した「中期経営計画2013」の実現に向けての確実な実行が挙げられます。

「中期経営計画2013」の基本方針は(1)良質な資産の拡充(2)人材の育成(3)経営システムの向上となっています。

良質な資産の拡充として、まず高収益体質を実現するために、事業ポートフォリオを明確にして、その優先順位に基づき経営資源を投入していくとともに、既存事業の見直し・再構築を図り生産性を向上させます。また、中国アセアンを中心とする海外拠点の強化と事業の拡大・深化を図ります。2010年度にて、中国に“もう一つの野村”を作ることを中心に、中国の組織形態の異なる事業所の統合を図っていきます。アセアン拠点構想の検討も開始致します。

人材の育成につきましては、人材の尊重と開拓者精神の発現という人事理念と、チャレンジ精神、モチベーションの向上、公平・公正な運用という人事方針のもと、個人目標と組織目標とを連関させて人材と組織の強化を図っていきます。

経営システムの向上につきましては、市場変化、事業構造見直しを踏まえた効率的で効果的な組織を検討していきます。また、当期に発生した不祥事件を踏まえ、リスク管理を高度化させ、内部統制システムを強化していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は貿易商社であり、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に金融の提供、事業投資を行うなど多角的な営業活動を行っております。

事業全般に関するリスクについては以下のようなものが考えられます。

取引先の信用リスク

多くの取引先を国内外に有しており、客先の破綻により債権回収が不能になるリスクがあります。

資金調達力及びそのコスト上昇リスク

調達金利の上昇が業績に多大な影響を与えるリスクがあります。

外国為替リスク

外貨建て通貨での商取引、投資活動又は融資がありますので、外貨建て資産には為替変動による円貨金額での増減というリスクがあります。

カントリーリスク

取引先は数十カ国に亘っており、政府の規制強化、政情不安、国家財政破綻によるデフォルトなど、投資等の資産が消滅、劣化するリスクがあります。

輸取出引及び海外取引における競合

高度情報化・グローバル化により国内外の製造業者・商社との競合は激化しており、今後競合他社との競争が増大するリスクがあります。

投資等による潜在的リスク

出資などの投資活動や新規事業展開での先行投資は、出資企業での業績不振・事業計画の未達、譲渡契約条項に含まれる瑕疵担保責任などにおいて損失を被るリスクがあります。

取扱商品に関わるリスク

食の安全に関わるリスク、伐採規制など環境規制に関わるリスク、漁獲規制によるリスク、素材高騰に伴う供給量確保に関わるリスクなど多岐にわたる取扱商品の特性に関わるリスクがあります。

既存事業の毀損あるいは新規事業参入に対するリスク

事業を展開していく上で、日本及び関係する諸外国の経済状況の影響など、様々な影響を受ける中、これらの悪化または低迷、不測の事態発生は当社グループの営業活動や業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の商社を介さない川上・川下産業に対する直接取引志向も高まっており、既存事業が縮小、毀損する可能性があります。一方で、新規事業分野への進出に対しても、数多くのリスクが内在していることはいうまでもありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」1 業績等の概要に記載のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」4 事業等のリスクに記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

中長期を見据えた経営戦略のうち、資本面では、資本構成の是正は計画どおり実施しております。一方、営業面では、世界的な金融危機に伴う大幅な外部環境の変化により苦戦していますが、「中期経営計画2013」を策定し、「攻めの経営」を具現化すべく、人材の強化を図り、サービスの高付加価値化による収益力の向上を目指してまいります。

< 当社再生に向けた重点施策 >

第2「事業の状況」3 対処すべき課題に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金調達方法

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入・社債発行等により、資金調達を行っております。

資金調達に関しては、安定的流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

キャッシュ・フローの情報

第2「事業の状況」1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

有利子負債

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は7,254百万円となり、前期末に比べ1,377百万円減少いたしました。

< キャッシュ・フロー指標の推移 >

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
株主資本比率	12.6%	14.2%	14.1%	13.2%	12.2%
債務償還年数	—年	11.1年	17.3年	13.8年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.3	2.6	3.3	26.0

(注) 株主資本比率

：株主資本 / 総資産

債務償還年数

：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金・社債を対象としております。

* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」3 対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

国内子会社

当連結会計年度に以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
野村貿易株式会社	横浜事業所 (神奈川県横浜市 神奈川区)	ライフ事業	販売設備	15,194	2,773	17,968	11

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における重要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

重要なものはありません。

(2) 国内子会社 野村貿易株式会社

国内事業所

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)			従業員(名)
		建物 及び構築物	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	全事業	17,497	2,208	19,706	70
東京本社 (東京都港区)	全事業	123,224	32,659	155,883	170

(注) 1 その他は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 上記従業員数は国内関係会社出向者8名、海外支店、海外現地法人等の海外派遣等12名を除いております。

3 上記のほかに次の設備があります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及び備 品	合計
その他(海外客先等)	全事業	その他の設備	1,275	8,411	2,112	11,800

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	リース契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
基幹系システム	1式	5年間	17,400	7,204
富士通オンライン端末ソフトウェア	1式	4年間	7,141	—
ノイマン・システム機器	1式	5年間	1,420	—
ネットワーク機器ソフトウェア	1式	5年間	4,716	4,266

(注) 所有権移転外ファイナンスリースであります。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	従業員 (人)	帳簿価額(千円)			
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及び 備品	合計
伯国野村貿易 有限会社	Rio de Janeiro Brasil	フード事業 他	本社設備	2 (一)	—	—	112	112
ノムラ・ エキスポリンド	Jakarta Indonesia	ライフ事業 他	本社設備	21 (一)	—	—	1,518	1,518
ナナチャート・ト レーダーズ・コンソ リデーション	Bangkok Thailand	インダスト リー事業他	本社設備	15 (一)	—	0	3,146	3,146
ノムラ・フオトラン コ	Haiphong Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	999 (一)	8,252	38,048	497	46,798
ノムラ・タンホア・ ガーメント	Tanhoa Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	312 (一)	36,375	37,324	308	74,008
野村貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	インダスト リー事業他	本社設備	8 (一)	—	—	1,016	1,016
青島野村輸入ワイン 商貿公司	青島 中華人民共和国	フード事業	本社設備	1 (一)	—	—	113	113

(注) 1 従業員欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
A種優先株式	24,000,000
計	124,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株であります。
A種優先株式	18,057,575	18,057,575	非上場 非登録	(注) 1、2
計	42,057,575	42,057,575	—	—

(注) 1 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第20条において定めております。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

1 . 優先配当金

(1) 優先配当金

当社は、定款第47条第1項に定める期末配当を行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき各事業年度において以下に定める額の配当金(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。

優先配当金の額

1株あたりのA種優先配当金の額は、A種優先株式の1株あたりの発行価額330円に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出された額とする。

ただし、初年度のA種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数(初日及び最終日を含む。)を365日で日割り計算した額とする。

A種優先配当金は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。ただし、計算の結果、A種優先配当金が1株につき33円を超える場合は、A種優先配当金の額は、33円とする。A種優先配当金にA種優先株主またはA種優先登録株式質権者が有する株式数を乗じた額に円位未満の端数が生じた場合は切り捨てたものとする。

A種優先配当年率は、平成16年9月29日以降、次の配当年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00%

「配当年率修正日」は、平成16年9月29日以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、初年度は平成16年9月29日(配当起算日)における、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(以下「日本円TIBOR」という。)として全国銀行協会によって公表される数値をいい、次年度以降は平成17年4月1日以降の毎年4月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)及び同年10月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)における、午前11時の日本円TIBORとして全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいう。

4月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)または10月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)に日本円TIBORが公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められる

ものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBORまたはこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(2) 累積型

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払配当金」という。)については、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ちこれを払う。

(3) 非参加型

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当はしない。

3. 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき330円を支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

4. 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等の付与

当会社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。当会社は、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者には、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

5. 議決権

A種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

6. 単元株制度

A種優先株式の1単元の株式数は1,000株とする。

7. 取得請求権(対価金銭)

A種優先株主は、平成17年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「償還請求可能期間」という。)において、毎事業年度に、前事業年度末日における分配可能額に相当する金額を上限として、A種優先株式の全部または一部を1株につき330円にて、当会社が取得するのと引換えに金銭を交付すること(償還という。以下同じ。)を請求することができ、当会社は、償還請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、法令の定めにしたがって、償還手続を行うものとする。

8. 取得条項

当会社は、平成17年4月1日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日をもって、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、A種優先株式の全部または一部を、当会社が取得するのと引換えに金銭を交付すること(償還という。以下同じ。)ができる。償還価額は、1株につき330円に定款第12条第2項に定める計算方法により算出したA種優先株式配当金の額を償還日の属する事業年度の初日から償還の日までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額とする。

ただし、償還を4月1日から9月30日までに行う場合、定款第12条第2項にかかわらず、日本円TIBOR(6ヶ月物)とは同年4月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)において、全国銀行協会によって公表される数値をいう。

9. 取得請求権(対価株式)

A種優先株主は、当会社がA種優先株式の取得と引換えに当社の普通株式を交付すること(転換という。以下同じ。)を請求することができる。その転換を請求し得べき期間および転換の条件は、以下のとおりとする。

(1) 転換を請求し得べき期間

平成17年7月1日より平成36年6月30日までとする。

(2) 転換の条件

A種優先株式は、下記の転換の条件で当会社の普通株式に転換することができる。

イ 当初転換価額

100円

ロ 転換価額の調整

当初転換価額が決定された日の翌日以降、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により(但し、()の場合を除く。)転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたり払込価額}}{\text{調整前転換価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- () 調整前転換価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が所有する普通株式(以下「自己株式」という。)を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)(新株予約権の行使による場合を除く。)

調整後転換価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には、出資の履行をした日)(無償割当ての場合には、効力発生日)の翌日以降、また、株主への割当に係る基準日を定めた場合は、当該基準日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。

なお、自己株式処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

- () 株式の分割をする場合

調整後転換価額は、株式の分割に係る基準日以降、これを適用する。

- () 新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む、以下、同じ。)の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額が調整前転換価額を下回ることとなる新株予約権又は調整前転換価額を下回る価額をもって普通株式の交付をさせるのと引換えに取得される新株予約権を発行又は処分する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日(無償割当ての場合には、効力発生日)に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権すべてが取得され又は行使されたものとみなし、その割当日(無償割当ての場合には、効力発生日)の翌日以降、また、株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。但し、当該新株予約権の取得又は行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその割当日(無償割当ての場合には、効力発生日)又は株主割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、新株予約権の行使価額が決定される日(以下、本()において「価額決定日」という。)に、発行されるすべての新株予約権が取得され又は行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- () 普通株式の株式の併合をするときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。

- () 上記 (i)の場合 当該払込金額

- () 上記 ()の場合 0円

- () 上記 ()の場合 当該新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額又は当該新株予約権の取得と引換えに交付される普通株式の1株当たりの価額

上記 に掲げた事由によるほか、次に掲げるいずれかの事由が発生した場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

- () 合併、株式交換、株式移転、又は会社の分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

- () 上記()のほか、発行済普通株式数(但し、自己株式数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額の調整のために計算を行う場合には、円単位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り下げる。

転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額の差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。

八 転換により交付すべき普通株式数

A種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算定方法は、次のとおりとする。

A種優先株主が転換請求のために

$$\text{転換により交付すべき普通株式の数} = \frac{\text{提出したA種優先株式の払込金相当額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数に1株未満の端株が生じた場合には、これを切り捨てる。

二 転換請求受付場所

大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

ホ 転換請求の効力の発生

転換請求の効力は、転換請求書及びA種優先株式の株券が上記二に記載する転換請求受付場所に到着したときに発生する。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

11. 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日 (注) 1	973,374	45,326,626	—	10,000	—	2,500
平成20年8月29日 (注) 1	2,074,753	43,251,873	—	10,000	—	2,500
平成22年3月30日 (注) 1	1,194,298	42,057,575	—	10,000	—	2,500

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 国内法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	1	96	—	1	467	573	—
所有株式数 (単元)	—	6,384	30	15,354	—	2	2,155	23,925	75,000
所有株式数 の割合(%)	—	26.68	0.12	64.18	—	0.01	9.01	100.00	—

(注) 自己株式3,978株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に978株含まれております。

A種優先株式

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 国内法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	18,057	—	—	—	—	—	18,057	575
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 ― 1	19,253	45.77
野村殖産(株)	大阪市中央区高麗橋 2 丁目 1 - 2	2,832	6.73
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町 1 丁目 7 ― 2	2,832	6.73
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 ― 1	2,392	5.68
(株)杉村倉庫	大阪市港区福崎 1 丁目 1 ― 57	1,942	4.61
野村興産(株)	東京都中央区日本橋堀留町 2 丁目 1 ― 3	1,200	2.85
富士火災海上保険(株)	大阪市中央区南船場 1 丁目18―11	1,040	2.47
大和通商(株)	佐賀県鳥栖市藤木町若桜 1 丁目14	1,000	2.37
敷島印刷(株)	大阪市東成区東今里 2 丁目10― 5	801	1.90
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町 3 丁目 2 - 6	760	1.80
計	—	34,052	80.96

所有議決権数別

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
野村殖産(株)	大阪市中央区高麗橋 2 丁目 1 - 2	2,832	11.80
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町 1 丁目 7 ― 2	2,832	11.80
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 ― 1	2,392	9.96
(株)杉村倉庫	大阪市港区福崎 1 丁目 1 ― 57	1,942	8.09
野村興産(株)	東京都中央区日本橋堀留町 2 丁目 1 ― 3	1,200	5.00
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 ― 1	1,196	4.98
富士火災海上保険(株)	大阪市中央区南船場 1 丁目18―11	1,040	4.33
大和通商(株)	佐賀県鳥栖市藤木町若桜 1 丁目14	1,000	4.16
敷島印刷(株)	大阪市東成区東今里 2 丁目10― 5	801	3.33
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町 3 丁目 2 - 6	760	3.16
計	—	15,995	66.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 18,057,000	—	「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,922,000	23,922	—
単元未満株式	普通株式 75,000 A種優先株式 575	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,057,575	—	—
総株主の議決権	—	23,922	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 野村トレーディング・ ホールディングス株式会社	大阪市中央区安土町1丁目 7番3号	3,000	—	3,000	0.01
計	—	3,000	—	3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,978	—	3,978	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第3号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月26日)での決議状況 (取得期間平成22年3月30日)	1,194,298	400,758
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,194,298	400,758
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,194,298	400,758	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、普通株式の配当につきましては収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定したいと考えております。

今後とも有利子負債の削減および優先株式の償還などによる財務体質の改善や収益力強化を通じて1株当たり純資産額の増加も図って行く方針です。従いまして、当面は年1回の剰余金の配当を、株主総会を決定機関として行うことを基本方針にしております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、優先株式に対して所定の配当を実施することと決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	100,761	5.58

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	宮 下 勝 成	昭和27年9月7日生	昭和50年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 当社大阪畜産部長 当社畜産本部 副本部長 野村貿易株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	普通株式 230
取締役	—	藤 田 英 男	昭和29年3月30日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年9月 平成22年6月	株式会社大和銀行(現株式会社りそ な銀行)入行 株式会社アゼル 常務執行役員・経営統括本部長 りそな保証株式会社 野村貿易株式会社顧問 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	普通株式 173
取締役	—	下 司 静 哉	昭和30年9月29日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 野村貿易株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	普通株式 230
取締役	—	隅 田 晃	昭和30年11月19日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 野村貿易株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	普通株式 29
取締役	—	湯 浅 良 次	昭和34年12月22日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 野村貿易株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—
監査役 常勤	—	小 笠 原 正 広	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社金属本部副本部長 当社執行役員インドネシア地域総支 配人 アルトン商事株式会社(現野村貿易 株式会社)執行役員業務統括部長 同社取締役 同社取締役食品部門長 同社取締役ライフ部門長 同社ライフ部門付取締役 当社監査役(現任)	(注) 3	普通株式 244
監査役	—	野 村 明 賢	昭和15年12月19日生	昭和38年4月 昭和41年9月 昭和55年6月 平成4年6月 平成14年6月	株式会社大和銀行入行 野村殖産株式会社(旧野村建設工業 株式会社)入社 同社取締役就任 同社専務取締役就任 当社監査役(現任)	(注) 1 3	—
監査役	—	島 田 隆 幸	昭和21年6月9日生	昭和45年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成19年10月 平成20年6月	株式会社大和銀行入行 同行取締役 同行執行役員 大彌商事株式会社取締役社長 北興化学工業株式会社非常勤監査役 (現任) 国際航業株式会社監査役 国際航業ホールディングス株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 1 3	—
計							普通株式 906

(注) 1 野村明賢、島田隆幸両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを重要な経営課題のひとつであると考えております。

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するよう、取締役会の運営を図っており、経営に対する責任を明確にしていくため、当社および子会社の野村貿易株式会社では、取締役の任期については1年とし、毎年株主の皆様へ信任のご判断を戴くこととしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の最高意思決定機関である取締役会は原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視をおこなっております。

現在の当社の取締役は5名、監査役は3名であり、そのうち、社外監査役は2名となっております。

持株会社制を採っているため、グループ全体のガバナンスにも留意しております。具体的には、主要な子会社である野村貿易株式会社の社長および常務取締役が当社の取締役を兼務しており、これらを通じてグループ内での意思疎通、方針の相互確認を行うようにしております。さらに、監査役3名も野村貿易株式会社の監査役を兼務しており、子会社の業務を直接把握することにより、監査の有効性を高めています。

当社は会社法上の大会社ではないため、監査役会および会計監査人の設置は任意ですが、コーポレート・ガバナンスの充実のため、これらの機関を設置しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当期において、取締役会を14回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督を行い、適切かつ効率的な経営の実現に取り組んでまいりました。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたしております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

定款で定める取締役の定数

当社の取締役は 1 1 名以内とする旨定款に定めております。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	田 光 完 治	新日本有限責任監査法人
	原 口 清 治	

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 8 名 その他 14名

役員報酬の内容

当社が当期に取締役を支払った報酬総額は、675千円であります。また監査役に支払った報酬は120千円であります。その他、野村貿易株式会社において、取締役は55,572千円及び監査役に14,917千円を支払っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

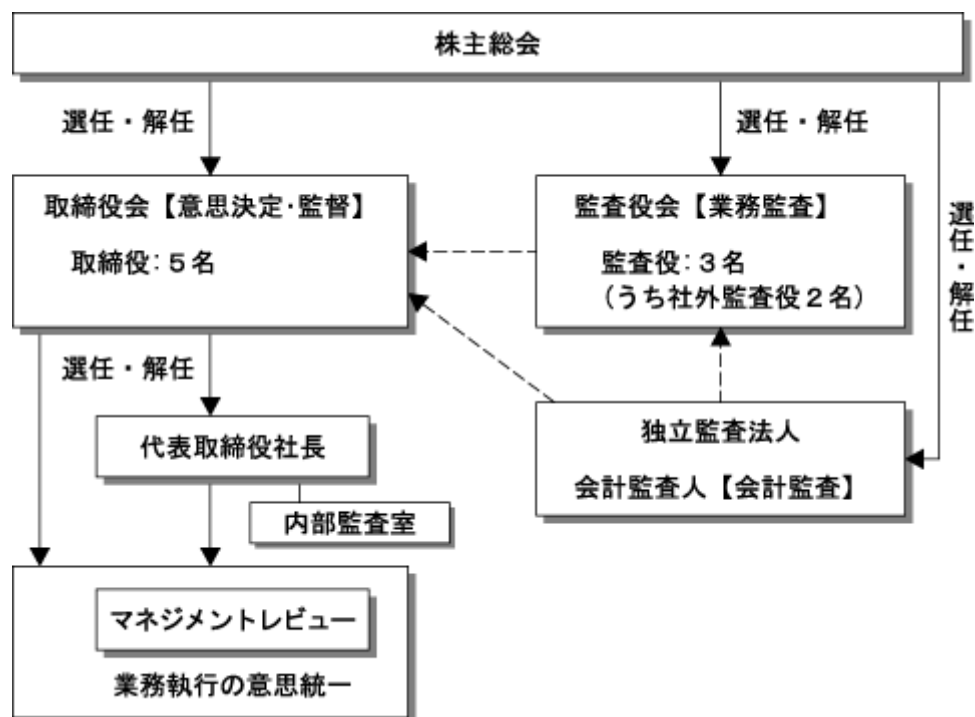
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権を 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。

種類株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第 1 項第 3 号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない A 種優先株式を発行しております。

なお、当社グループの主要な子会社である野村貿易株式会社のコーポレートガバナンスの体制は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	—	23,500	—
連結子会社	7,680	480	7,680	480
計	31,180	480	31,180	480

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会社法、金融商品取引法に基づく監査を受けておりますが、上場会社ではないため内部統制報告制度は監査対象となっておりません。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、以下のとおり連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内では分析・検討を行っております。

会計基準等の内容等についての的確に把握するため、公開セミナー等にも積極的に参加しております。

会計基準等の具体的適用等については、会計監査人と詳細な打ち合わせを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,686	³ 3,904,532
受取手形及び売掛金	¹ 12,729,827	¹ 13,541,276
商品及び製品	10,811,483	9,005,899
仕掛品	8,069	7,249
原材料	137,872	12,296
前払費用	193,739	136,593
短期貸付金	275	29
その他	568,581	764,292
貸倒引当金	112,083	88,627
流動資産合計	26,775,451	27,283,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,099	301,721
減価償却累計額	64,258	100,675
建物及び構築物（純額）	197,841	201,046
機械装置及び運搬具	190,758	190,488
減価償却累計額	101,514	105,661
機械装置及び運搬具（純額）	89,244	84,826
工具、器具及び備品	125,052	119,510
減価償却累計額	65,615	77,474
工具、器具及び備品（純額）	59,437	42,035
有形固定資産合計	346,522	327,909
無形固定資産		
ソフトウェア	120,541	80,980
電話加入権等	6,636	6,252
無形固定資産合計	127,178	87,233
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 1,116,474	^{2, 3} 980,295
出資金	² 97,130	² 67,150
長期貸付金	28,801	19,804
固定化営業債権	723,857	1,095,726
長期前払費用	44,136	29,289
その他	³ 554,822	³ 393,264
貸倒引当金	689,080	884,686
投資その他の資産合計	1,876,142	1,700,844
固定資産合計	2,349,843	2,115,987
資産合計	29,125,295	29,399,530

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,272,569	14,255,427
短期借入金	8,081,849	7,054,832
1年内償還予定の社債	180,000	40,000
未払費用	2,384,485	2,677,500
未払法人税等	59,335	27,804
賞与引当金	56,683	79,525
その他	280,035	338,785
流動負債合計	23,314,958	24,473,874
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	330,000	160,000
退職給付引当金	811,954	715,290
役員退職慰労引当金	60,577	-
偶発損失引当金	481,250	-
負ののれん	8,978	6,733
その他	185,803	242,577
固定負債合計	1,918,563	1,124,601
負債合計	25,233,521	25,598,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	3,823,448	3,572,160
自己株式	95	96
株主資本合計	3,835,852	3,584,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,954	31,609
繰延ヘッジ損益	121,000	111,714
為替換算調整勘定	189,877	118,213
評価・換算差額等合計	127,830	25,111
少数株主持分	183,752	191,378
純資産合計	3,891,773	3,801,053
負債純資産合計	29,125,295	29,399,530

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	91,715,965	86,898,631
売上原価	86,660,582	82,079,711
売上総利益	5,055,383	4,818,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,915,234	1,758,897
賞与	267,314	162,521
賞与引当金繰入額	54,906	77,842
退職給付費用	218,875	57,415
役員退職慰労引当金繰入額	11,220	2,794
福利厚生費	410,037	370,368
地代家賃・光熱費	322,318	401,798
旅費及び交通費	341,807	271,187
通信費	119,760	100,891
事務用消耗品費	210,278	185,068
減価償却費	77,881	112,382
貸倒引当金繰入額	42,103	223,466
その他	464,607	508,498
販売費及び一般管理費合計	4,456,345	4,233,131
営業利益	599,037	585,788
営業外収益		
受取利息	31,206	10,464
受取配当金	148,377	112,336
負ののれん償却額	2,244	2,244
雑収入	15,273	25,454
営業外収益合計	197,103	150,500
営業外費用		
支払利息	187,343	128,265
支払保証料	57,029	43,503
為替差損	79,731	16,765
雑損失	60,825	68,746
営業外費用合計	384,929	257,280
経常利益	411,211	479,008
特別利益		
投資有価証券売却益	86,561	254,712
出資金売却益	8,253	-
偶発損失引当金戻入益	-	26,503
貸倒引当金戻入額	16,858	-
移転補償金	155,600	-
特別利益合計	267,273	281,215

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	17,241	140
投資有価証券売却損	26,746	-
投資有価証券評価損	27,452	117,313
出資金評価損	14,978	40,000
出資金売却損	46,569	-
偶発損失引当金繰入額	30,272	-
事務所移転費用	24,538	-
事業撤退損	-	78,657
債権整理損	-	58,942
リコール対応費用	-	35,119
子会社清算損	-	28,233
損害賠償金	-	20,000
早期割増退職金	-	15,211
特別損失合計	187,799	393,619
税金等調整前当期純利益	490,685	366,604
法人税、住民税及び事業税	113,044	72,518
法人税等調整額	301	1,565
法人税等合計	112,743	74,083
少数株主利益	20,150	22,341
当期純利益	357,792	270,179

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
前期末残高	4,282,997	3,823,448
当期変動額		
剰余金の配当	127,319	120,709
当期純利益	357,792	270,179
自己株式の消却	690,021	400,758
当期変動額合計	459,548	251,288
当期末残高	3,823,448	3,572,160
自己株式		
前期末残高	94	95
当期変動額		
自己株式の取得	690,022	400,758
自己株式の消却	690,021	400,758
当期変動額合計	1	0
当期末残高	95	96
株主資本合計		
前期末残高	4,295,402	3,835,852
当期変動額		
剰余金の配当	127,319	120,709
当期純利益	357,792	270,179
自己株式の取得	690,022	400,758
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	459,549	251,288
当期末残高	3,835,852	3,584,564

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164,654	58,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,609	90,564
当期変動額合計	223,609	90,564
当期末残高	58,954	31,609
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	352,010	121,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,011	9,285
当期変動額合計	473,011	9,285
当期末残高	121,000	111,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	93,453	189,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,423	71,663
当期変動額合計	96,423	71,663
当期末残高	189,877	118,213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	280,809	127,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,978	152,941
当期変動額合計	152,978	152,941
当期末残高	127,830	25,111
少数株主持分		
前期末残高	249,670	183,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,918	7,626
当期変動額合計	65,918	7,626
当期末残高	183,752	191,378
純資産合計		
前期末残高	4,264,263	3,891,773
当期変動額		
剰余金の配当	127,319	120,709
当期純利益	357,792	270,179
自己株式の取得	690,022	400,758
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,060	160,568
当期変動額合計	372,489	90,720
当期末残高	3,891,773	3,801,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490,685	366,604
減価償却費	111,195	148,400
負ののれん償却額	2,244	2,244
為替差損益（ は益）	22,685	7,390
受取利息及び受取配当金	179,584	122,801
支払利息	187,343	128,265
事務所移転費用	24,538	-
固定資産除売却損益（ は益）	16,859	1,585
投資有価証券売却損益（ は益）	59,814	254,712
投資有価証券評価損益（ は益）	27,452	117,313
出資金売却損益（ は益）	38,315	-
出資金評価損	14,978	40,000
移転補償金	155,600	-
子会社清算損益（ は益）	-	28,233
損害賠償金	-	20,000
早期割増退職金	-	15,211
事業撤退損	-	78,657
リコール対応費用	-	35,119
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,438	172,169
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,094	22,842
退職給付引当金の増減額（ は減少）	91,955	96,912
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,180	-
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	30,272	481,250
売上債権の増減額（ は増加）	599,447	1,164,218
たな卸資産の増減額（ は増加）	584,274	1,862,122
その他の資産の増減額（ は増加）	214,483	212,773
仕入債務の増減額（ は減少）	631,185	1,960,179
その他の負債の増減額（ は減少）	200,088	310,787
小計	380,876	2,965,189
利息及び配当金の受取額	179,227	119,115
利息の支払額	187,375	115,219
法人税等の支払額	43,377	54,268
営業保証金の返金による収入	156,466	155,748
移転補償金の受取額	155,600	-
移転費用の支払額	15,078	-
損害賠償金の支払額	-	20,000
早期割増退職金の支払額	-	22,673
リコール対応費用の支払額	-	35,119
法人税等の還付額	-	1,049

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,338	2,993,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
定期預金の払戻による収入	708	-
固定資産の取得による支出	180,970	59,843
固定資産の売却による収入	1,487	3,621
投資有価証券の取得による支出	7,804	55,497
投資有価証券の売却による収入	134,246	435,478
出資金の払込による支出	14,868	383
出資金の売却による収入	43,634	-
短期貸付けによる支出	1,079	-
短期貸付金の回収による収入	2,015	238
長期貸付けによる支出	1,104	1,918
長期貸付金の回収による収入	6,767	11,050
その他の投資の取得による支出	169,980	2,739
その他の投資の売却等による収入	91,411	4,151
長期前払費用の取得による支出	23,136	15,794
長期預り金の受入による収入	31,558	13,500
長期預り金の返還による支出	8,000	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,112	279,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	317,033	1,029,331
長期借入金の返済による支出	170,000	170,000
社債の償還による支出	180,000	180,000
自己株式の取得による支出	690,022	400,758
配当金の支払額	127,319	120,709
少数株主への配当金の支払額	4,655	5,616
少数株主からの払込みによる収入	-	19,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	854,964	1,886,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,253	30,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	413,992	1,416,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,851,678	2,437,686
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,437,686	₁ 3,854,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																														
1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結の範囲に含めた子会社は、野村貿易(株)、野村(米国)コーポレーション、泰国野村有限公司、伯国野村貿易有限公司、ノムラ・エキスポリンド、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション、野村フーズサプライ(株)、(株)野村アイビー、野村貿易(上海)有限公司、ノムラ・フォトランコ、野村プレミアムブランド(株)、ノムラ・タンホア・ガーマント、青島野村輸入ワイン商貿公司の13社であります。 (2)非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社はありません。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社はありません。 (2)持分法を適用していない関連会社 2 社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性はありません。 持分法を適用していない会社名は次のとおりであります。 サンティファブ・スズキ・ラオ・ファクトリー ジーエフ・ベトナム 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記連結子会社の決算日が連結決算日と異なっております。 以下の 9 社は決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th><th>決算日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野村(米国)コーポレーション</td><td>2 月末日</td></tr> <tr> <td>泰国野村有限公司</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>伯国野村貿易有限公司</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>野村貿易(上海)有限公司</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>ノムラ・エキスポリンド</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>ナナチャート・トレーダーズ・</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>コンソリデーション</td><td></td></tr> <tr> <td>ノムラ・フォトランコ</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>ノムラ・タンホア・ガーマント</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>青島野村輸入ワイン商貿公司</td><td>12 月末日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	野村(米国)コーポレーション	2 月末日	泰国野村有限公司	12 月末日	伯国野村貿易有限公司	12 月末日	野村貿易(上海)有限公司	12 月末日	ノムラ・エキスポリンド	12 月末日	ナナチャート・トレーダーズ・	12 月末日	コンソリデーション		ノムラ・フォトランコ	12 月末日	ノムラ・タンホア・ガーマント	12 月末日	青島野村輸入ワイン商貿公司	12 月末日	1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結の範囲に含めた子会社は、野村貿易(株)、泰国野村有限公司、伯国野村貿易有限公司、ノムラ・エキスポリンド、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション、野村フーズサプライ(株)、(株)野村アイビー、野村貿易(上海)有限公司、ノムラ・フォトランコ、野村プレミアムブランド(株)、ノムラ・タンホア・ガーマント、青島野村輸入ワイン商貿公司、エフアンドエヌ・フードサービス、青島肉食得食品有限公司の14社であります。 上記のうち、エフアンドエヌ・フードサービス及び青島肉食得食品有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました野村(米国)コーポレーションは清算したため連結の範囲から除いております。 (2)非連結子会社 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、(株)アルトコーポレーションの 1 社であります。 なお、(株)アルトコーポレーションについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。 (2)持分法を適用していない関連会社 3 社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性はありません。 持分法を適用していない会社名は次のとおりであります。 サンティファブ・スズキ・ラオ・ファクトリー ジーエフ・ベトナム 南通阿尔德服装有限公司 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記連結子会社の決算日が連結決算日と異なっております。 以下の10社は決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th><th>決算日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>泰国野村有限公司</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>伯国野村貿易有限公司</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>野村貿易(上海)有限公司</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>ノムラ・エキスポリンド</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>ナナチャート・トレーダーズ・</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>コンソリデーション</td><td></td></tr> <tr> <td>ノムラ・フォトランコ</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>ノムラ・タンホア・ガーマント</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>青島野村輸入ワイン商貿公司</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>エフアンドエヌ・フードサービス</td><td>12 月末日</td></tr> <tr> <td>青島肉食得食品有限公司</td><td>12 月末日</td></tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	泰国野村有限公司	12 月末日	伯国野村貿易有限公司	12 月末日	野村貿易(上海)有限公司	12 月末日	ノムラ・エキスポリンド	12 月末日	ナナチャート・トレーダーズ・	12 月末日	コンソリデーション		ノムラ・フォトランコ	12 月末日	ノムラ・タンホア・ガーマント	12 月末日	青島野村輸入ワイン商貿公司	12 月末日	エフアンドエヌ・フードサービス	12 月末日	青島肉食得食品有限公司	12 月末日
連結子会社名	決算日																																														
野村(米国)コーポレーション	2 月末日																																														
泰国野村有限公司	12 月末日																																														
伯国野村貿易有限公司	12 月末日																																														
野村貿易(上海)有限公司	12 月末日																																														
ノムラ・エキスポリンド	12 月末日																																														
ナナチャート・トレーダーズ・	12 月末日																																														
コンソリデーション																																															
ノムラ・フォトランコ	12 月末日																																														
ノムラ・タンホア・ガーマント	12 月末日																																														
青島野村輸入ワイン商貿公司	12 月末日																																														
連結子会社名	決算日																																														
泰国野村有限公司	12 月末日																																														
伯国野村貿易有限公司	12 月末日																																														
野村貿易(上海)有限公司	12 月末日																																														
ノムラ・エキスポリンド	12 月末日																																														
ナナチャート・トレーダーズ・	12 月末日																																														
コンソリデーション																																															
ノムラ・フォトランコ	12 月末日																																														
ノムラ・タンホア・ガーマント	12 月末日																																														
青島野村輸入ワイン商貿公司	12 月末日																																														
エフアンドエヌ・フードサービス	12 月末日																																														
青島肉食得食品有限公司	12 月末日																																														

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更) 従来、主として総平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5 ～ 20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5 ～ 15年</td> </tr> </table> ロ 無形固定資産 主として定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年及び10年)	建物及び構築物	5 ～ 20年	機械装置及び運搬具	5 ～ 15年	4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ債権及び債務 同左 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)
建物及び構築物	5 ～ 20年				
機械装置及び運搬具	5 ～ 15年				

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 主として国内連結子会社である野村貿易(株)においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社である野村貿易(株)においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ホ 偶発損失引当金 過年度に売却した関係会社株式の瑕疵担保責任の履行による損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 連結子会社である野村貿易(株)は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年 4 月30日開催の第169回取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年 6 月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額27,662千円を固定負債の「その他」として計上しております。 ホ 偶発損失引当金 _____ (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び商品先物取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引及び商品(ゴム、コーヒー) ハ ヘッジ方針 為替予約については、当社グループに為替変動リスクが帰属する外貨建取引の為替変動リスクを回避するために、実需原則に基づいて行っております。 ゴム及びコーヒーの商品先物は、主に商品の価格変動リスクを回避するために行っておりますが、商品の価格変動局面では反対売買を行う場合もあります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できると想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は、ありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響は、軽微であります。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ10,343,150千円、6,021千円、41,351千円であります。	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 このほか受取手形割引高 1,505,869千円	1 このほか受取手形割引高 601,801千円
2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 9,176千円 出資金 14,490千円	2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券 59,527千円 出資金 27,765千円
3 下記の資産を保証金の代用等として差入れております。 取引保証金の代用等として投資有価証券2,680千円、投資その他の資産(その他)272,000千円を差入れております。	3 下記の資産を保証金の代用等として差入れております。 取引保証金の代用等として投資有価証券 4,060千円、投資その他の資産(その他) 117,661千円、定期預金50,000千円を差入れております。
4 偶発債務 (1)保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 P T M E I J I 18,436千円 共同保証額のうち当社負担額であり、総額は249,504千円であります。	4 偶発債務 (1)保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 P T M E I J I 6,477千円(277,263千円) T H A I M E I J I 7,642千円(177,308千円) 共同保証額のうち当社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1 事業撤退損は、連結子会社である野村貿易㈱のリピングビジネスグループ撤退に伴い発生したものであります。その内容は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 71,195千円 早期割増退職金 7,461千円 計 78,657千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,000,000	—	—	24,000,000
A種優先株式(株)	21,326,626	—	2,074,753	19,251,873
合計(株)	45,326,626	—	2,074,753	43,251,873

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

償還したA種優先株式の消却による減少 2,074,753株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,678	1,000	—	3,678
A種優先株式(株)	—	2,074,753	2,074,753	—
合計(株)	2,678	2,075,753	2,074,753	3,678

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取による増加 1,000株

A種優先株式の償還による増加 2,074,753株

償還したA種優先株式の消却による減少 2,074,753株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	127,319	5.97	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	120,709	6.27	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,000,000	—	—	24,000,000
A種優先株式(株)	19,251,873	—	1,194,298	18,057,575
合計(株)	43,251,873	—	1,194,298	42,057,575

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

償還したA種優先株式の消却による減少 1,194,298株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,678	300	—	3,978
A種優先株式(株)	—	1,194,298	1,194,298	—
合計(株)	3,678	1,194,598	1,194,298	3,978

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取による増加 300株

A種優先株式の償還による増加 1,194,298株

償還したA種優先株式の消却による減少 1,194,298株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	120,709	6.27	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	100,761	5.58	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,437,686千円	現金及び預金勘定 3,904,532千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 ー千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 2,437,686千円	現金及び現金同等物 3,854,532千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>4,543</td><td>2,419</td><td>2,124</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>39,081</td><td>26,364</td><td>12,717</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>143,460</td><td>110,487</td><td>32,972</td></tr><tr><td>合計</td><td>187,086</td><td>139,270</td><td>47,815</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	4,543	2,419	2,124	工具、器具及 び備品	39,081	26,364	12,717	ソフトウェア	143,460	110,487	32,972	合計	187,086	139,270	47,815	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>9,147</td><td>5,119</td><td>4,028</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>103,914</td><td>93,042</td><td>10,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>113,061</td><td>98,161</td><td>14,900</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	9,147	5,119	4,028	ソフトウェア	103,914	93,042	10,871	合計	113,061	98,161	14,900
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置 及び運搬具	4,543	2,419	2,124																																		
工具、器具及 び備品	39,081	26,364	12,717																																		
ソフトウェア	143,460	110,487	32,972																																		
合計	187,086	139,270	47,815																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具、器具及 び備品	9,147	5,119	4,028																																		
ソフトウェア	103,914	93,042	10,871																																		
合計	113,061	98,161	14,900																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内 33,082千円	1 年内 13,346千円																																				
1 年超 16,904千円	1 年超 2,349千円																																				
合計 49,986千円	合計 15,696千円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 41,984千円	支払リース料 32,681千円																																				
減価償却費相当額 39,198千円	減価償却費相当額 30,790千円																																				
支払利息相当額 1,876千円	支払利息相当額 869千円																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行より借入れる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての支払手形及び買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原材料等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての受取手形及び売掛金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は最長で5年であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び原材料等輸入にかかる商品相場の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした、商品先物取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,904,532	3,904,532	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,541,276		
貸倒引当金(*1)	88,627		
	13,452,649	13,452,649	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	616,159	616,159	—
(4) 固定化営業債権	1,095,726		
貸倒引当金(*2)	884,686		
	211,039	211,039	—
(5) 支払手形及び買掛金	14,255,427	14,255,427	—
(6) 短期借入金	7,054,832	7,054,832	—
(7) 長期借入金	160,000	160,700	700
(8) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計を適用しているもの	187,217	187,217	—
ヘッジ会計を適用していないもの	(11,521)	(11,521)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 固定化営業債権に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 固定化営業債権

これらの時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 304,608千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 59,527千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,899,672	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,541,276	—	—	—
合計	17,440,949	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	385,053	610,610	225,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	(注) 286,165	169,365	116,799
合計	671,218	779,976	108,757

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,195千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
134,246	86,561	26,746

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	138,096
(2) 非上場外国株式	189,225
合計	327,321

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	610,610	385,053	225,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	169,365	(注) 286,165	116,799
合計	779,976	671,218	108,757

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損117,313千円を計上しております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 304,608千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	435,498	254,712	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	連結子会社の一部は総合商社であり、主に輸出入取引に係るリスクを軽減するため為替予約取引及びコーヒー・ゴムの商品先物取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	連結子会社の一部は、為替予約取引を外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するため、通常の輸出入取引の範囲内で行い、投機目的で行うものではありません。コーヒー及びゴムの商品先物取引は、主に商品の価格変動リスクを回避するために行うが、商品の価格変動局面では反対売買を行う場合もあります。
(3) 取引に係るリスクの内容	連結子会社の一部は、為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。コーヒー及びゴムの商品先物取引については、商品先物市場での価格変動リスクを有しております。 連結子会社の一部のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行及び商社等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	連結子会社の一部は、為替予約取引を各社の経理部門が取引を行っております。そして全体のポジションは各社の財務部で管理しております。 コーヒー及びゴムの商品先物取引は、各社の営業部門で取引とポジションの管理を行っております。取引結果は毎月、各社のリスク管理部に報告しております。 それぞれのデリバティブ取引は取締役会で定められた社内規定等に基づき、ポジション枠による規制及び反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下にすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合は精算する方針等により、損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。
(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	買建				
	コーヒー	236,806	—	227,984	8,821
	ゴム	—	—	—	—
	売建				
	コーヒー	263,267	—	262,094	1,172
	ゴム	14,520	—	14,950	430
合計		514,593	—	505,028	8,079

(注) 時価の算定方法

ゴムについては東京工業品取引所及び大阪商品取引所の、コーヒーについてはニューヨークCSCE(コーヒー・砂糖・カカオ先物取引所)及びLIFEE(国際金融先物取引所)の、3月末日の終値をそれぞれ基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	買建				
	コーヒー	259,852	—	261,862	2,009
	ゴム	—	—	—	—
	売建				
	コーヒー	461,792	—	463,932	2,139
	ゴム	123,464	—	134,856	11,392
合計		845,109	—	860,650	11,521

(注) 時価の算定方法

ゴムについては東京工業品取引所及び大阪商品取引所の、コーヒーについてはニューヨークCSCE(コーヒー・砂糖・カカオ先物取引所)及びLIFEE(国際金融先物取引所)の、3月末日の終値をそれぞれ基準に算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3 月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル		5,127,450	—	190,199
	ユーロ		282,899	—	3,017
	豪ドル		76	—	6
	売建				
	シンガポール ドル		2,711	—	61
合計			5,410,426	—	187,127
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル		7,514,338	—	(注)
	ユーロ		154,218	—	(注)
	豪ドル		21,176	—	(注)
合計			7,689,734	—	(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である野村貿易株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他の国内連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。海外連結子会社1社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,210,720	1,155,503
(2) 年金資産(千円)	398,766	440,212
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	811,954	715,290

前連結会計年度

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

当連結会計年度

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付費用 (千円)	218,875	57,415

前連結会計年度

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

当連結会計年度

(注) 同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>480,830千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>104,998千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフクラブ会員権評価損</td><td>10,902千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>82,787千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>22,843千円</td></tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td><td>19,356千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>320,321千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>24,412千円</td></tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td><td>200,825千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>193,059千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,460,338千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,452,867千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>7,471千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>81,680千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,417千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>85,098千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>77,626千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>33.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>14.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.0</td></tr> </table>	繰越欠損金	480,830千円	貸倒引当金繰入超過額	104,998千円	ゴルフクラブ会員権評価損	10,902千円	関係会社株式評価損	82,787千円	賞与引当金	22,843千円	繰越外国税額控除	19,356千円	退職給付引当金	320,321千円	役員退職慰労引当金	24,412千円	偶発損失引当金	200,825千円	その他	193,059千円	繰延税金資産小計	1,460,338千円	評価性引当額	1,452,867千円	繰延税金資産合計	7,471千円	繰延ヘッジ損益	81,680千円	その他	3,417千円	繰延税金負債合計	85,098千円	繰延税金負債の純額	77,626千円	法定実効税率	33.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	評価性引当額	14.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>354,552千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>111,679千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフクラブ会員権評価損</td><td>7,539千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>56,300千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>21,647千円</td></tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td><td>41,613千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>190,284千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>125,105千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>908,723千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>900,613千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>8,110千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>75,412千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>28,322千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>103,734千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>95,624千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>28.9%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>10.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>20.2</td></tr> </table>	繰越欠損金	354,552千円	貸倒引当金繰入超過額	111,679千円	ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円	関係会社株式評価損	56,300千円	賞与引当金	21,647千円	繰越外国税額控除	41,613千円	退職給付引当金	190,284千円	その他	125,105千円	繰延税金資産小計	908,723千円	評価性引当額	900,613千円	繰延税金資産合計	8,110千円	繰延ヘッジ損益	75,412千円	その他	28,322千円	繰延税金負債合計	103,734千円	繰延税金負債の純額	95,624千円	法定実効税率	28.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	評価性引当額	10.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2
繰越欠損金	480,830千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	104,998千円																																																																																								
ゴルフクラブ会員権評価損	10,902千円																																																																																								
関係会社株式評価損	82,787千円																																																																																								
賞与引当金	22,843千円																																																																																								
繰越外国税額控除	19,356千円																																																																																								
退職給付引当金	320,321千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	24,412千円																																																																																								
偶発損失引当金	200,825千円																																																																																								
その他	193,059千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,460,338千円																																																																																								
評価性引当額	1,452,867千円																																																																																								
繰延税金資産合計	7,471千円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	81,680千円																																																																																								
その他	3,417千円																																																																																								
繰延税金負債合計	85,098千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	77,626千円																																																																																								
法定実効税率	33.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																								
評価性引当額	14.2																																																																																								
その他	1.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																																																								
繰越欠損金	354,552千円																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	111,679千円																																																																																								
ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円																																																																																								
関係会社株式評価損	56,300千円																																																																																								
賞与引当金	21,647千円																																																																																								
繰越外国税額控除	41,613千円																																																																																								
退職給付引当金	190,284千円																																																																																								
その他	125,105千円																																																																																								
繰延税金資産小計	908,723千円																																																																																								
評価性引当額	900,613千円																																																																																								
繰延税金資産合計	8,110千円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	75,412千円																																																																																								
その他	28,322千円																																																																																								
繰延税金負債合計	103,734千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	95,624千円																																																																																								
法定実効税率	28.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																								
評価性引当額	10.3																																																																																								
その他	0.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	フード事業 (千円)	ライフ事業 (千円)	インダ ストリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,413,566	17,235,600	35,394,588	672,210	91,715,965	—	91,715,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,413,566	17,235,600	35,394,588	672,210	91,715,965	—	91,715,965
営業費用	38,108,525	17,728,058	34,620,215	653,721	91,110,521	6,406	91,116,927
営業利益又は 営業損失()	305,040	492,457	774,372	18,488	605,444	6,406	599,037
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,162,254	8,423,757	6,529,101	147,668	28,262,781	862,513	29,125,295
減価償却費	27,591	63,940	17,595	451	109,579	—	109,579
資本的支出	55,598	233,808	43,123	108	332,638	—	332,638

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行ってお
ります。

2 各事業の主な製品

- (1) フード事業.....食糧、水産物、各種食肉、内臓肉、原皮、医薬品原料、機能食品
(2) ライフ事業.....木材、建材、家具、繊維原料および製品、ベビーカー
(3) インダストリー事業...天然ゴムおよび合成ゴム、化成品、燃料、工業薬品、工作機械、
産業用機械、セメント、石炭、鉄鉱石、電子材料
(4) その他の事業.....金属、保険代理店等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,687	6,406	清算中の子会社にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,156,388	862,513	提出会社、関係会社における余資 運用資金等

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	フード事業 (千円)	ライフ事業 (千円)	インダ ストリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,702,656	15,684,842	29,342,969	168,163	86,898,631	—	86,898,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,292	—	2,460	6,752	6,752	—
計	41,702,656	15,689,135	29,342,969	170,623	86,905,384	6,752	86,898,631
営業費用	41,145,300	16,087,519	28,923,967	162,073	86,318,861	6,018	86,312,843
営業利益又は 営業損失()	557,355	398,384	419,001	8,549	586,522	734	585,788
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	14,000,108	7,624,845	7,368,921	200,662	29,194,537	204,992	29,399,530
減価償却費	29,146	80,480	33,620	39	143,286	—	143,286
資本的支出	6,701	65,646	11,989	114	84,452	—	84,452

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

(1) フード事業.....農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、医薬品原料、機能食品

(2) ライフ事業.....建材、家具、繊維原料および製品、ベビーカー

(3) インダストリー事業...天然ゴムおよび合成ゴム、化成品、燃料、工業薬品、工作機械、
産業用機械、セメント、石炭、鉄鉱石、電子材料

(4) その他の事業.....金属、保険代理店等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	6,406	734	清算中の子会社にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	862,513	204,992	提出会社、関係会社における余資 運用資金等

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	その他地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	87,748,513	3,213,584	753,867	91,715,965	—	91,715,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	836,820	909,097	32,674	1,778,592	1,778,592	—
計	88,585,333	4,122,681	786,542	93,494,557	1,778,592	91,715,965
営業費用	87,768,400	4,173,454	953,797	92,895,652	1,778,724	91,116,927
営業利益又は 営業損失()	816,932	50,772	167,254	598,905	132	599,037
資産	27,336,071	1,417,568	343,705	29,097,345	27,950	29,125,295

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	その他地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	82,314,829	3,156,218	1,427,583	86,898,631	—	86,898,631
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	830,206	1,027,478	26,153	1,883,838	1,883,838	—
計	83,145,035	4,183,697	1,453,737	88,782,470	1,883,838	86,898,631
営業費用	82,454,928	4,217,428	1,575,848	88,248,205	1,935,362	86,312,843
営業利益又は 営業損失()	690,107	33,731	122,111	534,264	51,523	585,788
資産	28,248,333	1,450,834	180,714	29,879,882	480,351	29,399,530

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 国内以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナム・中華人民共和国

(2) その他地域.....オーストラリア・ヨーロッパ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度 862,513千円

当連結会計年度 204,992千円

4 費用のうち、配賦不能営業費用とした主なものは、清算中の子会社にかかる費用であります。

前連結会計年度 6,406千円

当連結会計年度 734千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	23,580,668	8,218,142	31,798,810
連結売上高(千円)			91,715,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.71	8.96	34.67

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	21,934,621	5,421,820	27,356,442
連結売上高(千円)			86,898,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.24	6.24	31.48

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナム・中華人民共和国

(2) その他の地域.....オーストラリア・ヨーロッパ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18 年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	115.26円	1 株当たり純資産額	102.10円
1 株当たり当期純利益	9.88円	1 株当たり当期純利益	7.06円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3.96円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3.09円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,891,773	3,801,053
普通株式に係る純資産額(千円)	2,765,805	2,450,085
差額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	6,353,118	5,958,999
A種優先株式配当	120,709	100,761
少数株主持分	183,752	191,378
普通株式の発行済株式数(千株)	24,000	24,000
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	23,996	23,996

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	357,792	270,179
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,083	169,418
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式にかかる優先配当の要支払額	120,709	100,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	120,709	100,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,996	23,996
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
優先株式	66,401	63,520
普通株式増加数(千株)	66,401	63,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
野村貿易株式会社	第1回無担保 普通社債	平成17年3月31日	100,000	—	0.68	—	平成22年3月31日
野村貿易株式会社	第2回無担保 普通社債	平成17年9月30日	120,000	40,000 (40,000)	0.80	—	平成22年9月30日
合計	—	—	220,000	40,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,911,849	6,884,832	1,697	—
1年以内に返済予定の長期借入金	170,000	170,000	1,661	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	330,000	160,000	1,665	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,411,849	7,214,832	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	40,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,433	150,477
前払費用	3	-
未収入金	² 174,568	² 119,251
預け金	807	807
流動資産合計	939,813	270,536
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	930	310
無形固定資産合計	930	310
投資その他の資産		
投資有価証券	38,455	37,798
関係会社株式	2,540,060	2,517,850
固定化営業債権	¹ 492,755	¹ 415,774
その他	487	-
貸倒引当金	477,368	400,246
投資その他の資産合計	2,594,390	2,571,176
固定資産合計	2,595,320	2,571,486
資産合計	3,535,133	2,842,022
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	² 100,000
未払費用	1,363	1,087
未払消費税等	-	1,049
未払金	-	1,468
その他	32	1,346
流動負債合計	101,395	104,951
固定負債		
長期借入金	150,000	² 50,000
偶発損失引当金	481,250	-
固定負債合計	631,250	50,000
負債合計	732,645	154,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
資本剰余金合計	2,500	2,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,791,083	2,676,323
利益剰余金合計	2,791,083	2,676,323
自己株式	95	96
株主資本合計	2,803,487	2,688,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	999	1,656
評価・換算差額等合計	999	1,656
純資産合計	2,802,487	2,687,070
負債純資産合計	3,535,133	2,842,022

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	321,154	159,700
ソフトウェア賃貸収入	150,000	150,000
売上高合計	<u>1 471,154</u>	<u>1 309,700</u>
売上原価		
ソフトウェア賃貸原価	225	-
売上原価合計	<u>225</u>	<u>-</u>
売上総利益	470,929	309,700
販売費及び一般管理費		
支払手数料	25,401	25,683
役員報酬	660	795
地代家賃・光熱費	3,819	3,441
旅費及び交通費	83	144
通信費	93	93
事務用消耗品費	2,811	2,905
交際費	27	60
租税公課	118	30
減価償却費	620	620
業務委託費	<u>1 12,000</u>	<u>1 12,000</u>
その他	698	191
販売費及び一般管理費合計	<u>46,334</u>	<u>45,965</u>
営業利益	424,594	263,735
営業外収益		
受取利息	1,527	539
受取配当金	252	267
不動産賃貸料	761	832
為替差益	553	1,661
雑収入	169	326
営業外収益合計	<u>3,263</u>	<u>3,628</u>
営業外費用		
支払利息	<u>1 4,917</u>	<u>1 3,277</u>
雑損失	221	672
営業外費用合計	<u>5,138</u>	<u>3,950</u>
経常利益	<u>422,719</u>	<u>263,412</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,858	21,850
出資金売却益	8,253	-
偶発損失引当金戻入益	-	26,503
子会社清算益	-	13,880
子会社有償減資払戻差益	168,855	-
特別利益合計	193,967	62,234
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	30,272	-
特別損失合計	30,272	-
税引前当期純利益	586,414	325,647
法人税、住民税及び事業税	80,156	81,060
法人税等合計	80,156	81,060
当期純利益	666,571	406,708

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,941,852	2,791,083
当期変動額		
剰余金の配当	127,319	120,709
当期純利益	666,571	406,708
自己株式の消却	690,021	400,758
当期変動額合計	150,769	114,759
当期末残高	2,791,083	2,676,323
利益剰余金合計		
前期末残高	2,941,852	2,791,083
当期変動額		
剰余金の配当	127,319	120,709
当期純利益	666,571	406,708
自己株式の消却	690,021	400,758
当期変動額合計	150,769	114,759
当期末残高	2,791,083	2,676,323
自己株式		
前期末残高	94	95
当期変動額		
自己株式の取得	690,022	400,758
自己株式の消却	690,021	400,758

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期変動額合計	1	0
当期末残高	95	96
株主資本合計		
前期末残高	2,954,258	2,803,487
当期変動額		
剰余金の配当	127,319	120,709
当期純利益	666,571	406,708
自己株式の取得	690,022	400,758
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	150,770	114,760
当期末残高	2,803,487	2,688,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	751	999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	656
当期変動額合計	248	656
当期末残高	999	1,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	751	999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	656
当期変動額合計	248	656
当期末残高	999	1,656
純資産合計		
前期末残高	2,953,506	2,802,487
当期変動額		
剰余金の配当	127,319	120,709
当期純利益	666,571	406,708
自己株式の取得	690,022	400,758
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	656
当期変動額合計	151,018	115,416
当期末残高	2,802,487	2,687,070

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、主として総平均法による低価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年及び10年)	無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 偶発損失引当金 過年度に売却した関係会社株式の瑕疵担保責任の履行による損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 偶発損失引当金 _____
5 収益および費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高を計上する方法によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は、ありません。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保設定等による回収見込み額は15,387千円であります。 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 109,760千円	1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保設定等による回収見込み額は15,527千円であります。 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 87,145千円 短期借入金 100,000千円 長期借入金 50,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 321,154千円 ソフトウェア賃貸収入 150,000千円 支払利息 4,917千円 業務委託費 12,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 159,700千円 ソフトウェア賃貸収入 150,000千円 支払利息 3,277千円 業務委託費 12,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,678	1,000	—	3,678
A種優先株式(株)	—	2,074,753	2,074,753	—
合計(株)	2,678	2,075,753	2,074,753	3,678

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株の買取による増加 1,000株

A種優先株式の償還による増加 2,074,753株

償還したA種優先株式の消却による減少 2,074,753株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,678	300	—	3,978
A種優先株式(株)	—	1,194,298	1,194,298	—
合計(株)	3,678	1,194,598	1,194,298	3,978

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株の買取による増加 300株

A種優先株式の償還による増加 1,194,298株

償還したA種優先株式の消却による減少 1,194,298株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table><tr><th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1,178,624</td><td>1,178,624</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフト ウェア	1,178,624	1,178,624	—	<table><tr><th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1,178,624</td><td>1,178,624</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	ソフト ウェア	1,178,624	1,178,624	—
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
ソフト ウェア	1,178,624	1,178,624	—														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
ソフト ウェア	1,178,624	1,178,624	—														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1 年内	1 年内																
150,000千円	150,000千円																
1 年超	1 年超																
300,000千円	150,000千円																
合計	合計																
450,000千円	300,000千円																
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
受取リース料	受取リース料																
150,000千円	150,000千円																
減価償却費	減価償却費																
225千円	—千円																
受取利息相当額	受取利息相当額																
22,610千円	16,226千円																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,517,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>471,226千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>29,483千円</td></tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td><td>200,825千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>26,570千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフクラブ会員権評価損</td><td>10,902千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>106,061千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>845,070千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>845,070千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>33.0%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>12.1</td></tr> <tr> <td>連結法人税個別帰属額</td><td>3.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>31.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>13.7</td></tr> </table>	繰越欠損金	471,226千円	貸倒引当金繰入超過額	29,483千円	偶発損失引当金	200,825千円	関係会社株式評価損	26,570千円	ゴルフクラブ会員権評価損	10,902千円	その他	106,061千円	繰延税金資産小計	845,070千円	評価性引当額	845,070千円	繰延税金資産合計	—千円	法定実効税率	33.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	連結法人税個別帰属額	3.0	評価性引当額	31.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>346,936千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>20,494千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>18,373千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフクラブ会員権評価損</td><td>7,539千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>68,303千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>461,648千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>461,648千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>28.9%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>14.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>38.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	346,936千円	貸倒引当金繰入超過額	20,494千円	関係会社株式評価損	18,373千円	ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円	その他	68,303千円	繰延税金資産小計	461,648千円	評価性引当額	461,648千円	繰延税金資産合計	—千円	法定実効税率	28.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2	評価性引当額	38.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9
繰越欠損金	471,226千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	29,483千円																																																								
偶発損失引当金	200,825千円																																																								
関係会社株式評価損	26,570千円																																																								
ゴルフクラブ会員権評価損	10,902千円																																																								
その他	106,061千円																																																								
繰延税金資産小計	845,070千円																																																								
評価性引当額	845,070千円																																																								
繰延税金資産合計	—千円																																																								
法定実効税率	33.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1																																																								
連結法人税個別帰属額	3.0																																																								
評価性引当額	31.7																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7																																																								
繰越欠損金	346,936千円																																																								
貸倒引当金繰入超過額	20,494千円																																																								
関係会社株式評価損	18,373千円																																																								
ゴルフクラブ会員権評価損	7,539千円																																																								
その他	68,303千円																																																								
繰延税金資産小計	461,648千円																																																								
評価性引当額	461,648千円																																																								
繰延税金資産合計	—千円																																																								
法定実効税率	28.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2																																																								
評価性引当額	38.1																																																								
その他	1.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	153.00円	1 株当たり純資産額	140.55円
1 株当たり当期純利益	22.75円	1 株当たり当期純利益	12.75円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	7.37円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4.65円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,802,487	2,687,070
普通株式に係る純資産額(千円)	3,671,339	3,372,690
差額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	6,353,118	5,958,999
A種優先株式配当	120,709	100,761
普通株式の発行済株式数(千株)	24,000	24,000
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	23,996	23,996

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	666,571	406,708
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,862	305,946
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式にかかる優先配当の要支払額	120,709	100,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	120,709	100,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,996	23,996
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
優先株式	66,401	63,520
普通株式増加数(千株)	66,401	63,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西国際空港(株)	300	15,000
		マーメイド・テキスタイル・ インダストリー・インドネシア	800	11,773
		野村ジャパン(株)	20,000	10,000
		(株)大阪国際貿易センター	2,000	1,000
		旭精工(株)	25,000	25
		アジア太平洋トレードセンター(株)	180	0
		計	48,280	37,798

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
無形固定資産							
ソフトウェア	2,431,600	—	—	2,431,600	2,431,290	620	310

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	477,368	—	55,270	21,850	400,246
偶発損失引当金	481,250	—	454,746	26,503	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収等によるものであります。

2 偶発損失引当金の当期減少額のその他は、前事業年度末における引当額と当事業年度の実際支払額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
普通預金	150,477
合計	150,477

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
野村貿易株式会社	50,000	2,500,000
泰国野村有限公司	1,330,000	17,850
合計	1,380,000	2,517,850

b 固定化営業債権

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ライフ	19,837
インダストリー	288,467
フード	107,469
合計	415,774

破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株券超過及び100株券未満表示株式
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス各支社
名義書換手数料	定めなし
新券交付手数料	1枚につき250円とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス各支社
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	(第59期中)	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	平成21年12月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

野村トレーディング・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 氏 原 修 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村トレーディング・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

野村トレーディング・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 光 完 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村トレーディング・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

野村トレーディング・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

野村トレーディング・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村トレーディング・ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。